

尼崎市の財政状況

～未来へつなぐ行財政基盤の確立に向けて～

尼崎市

令和3年4月

目次

- ▶ はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- ▶ あまがさき「未来へつなぐプロジェクト」とは・・・・・・・・・・4～7
- ▶ 尼崎市の財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8～10
- ▶ 収支・将来負担見通しと今後の取組の方向性・・・・・・・・・・11～13

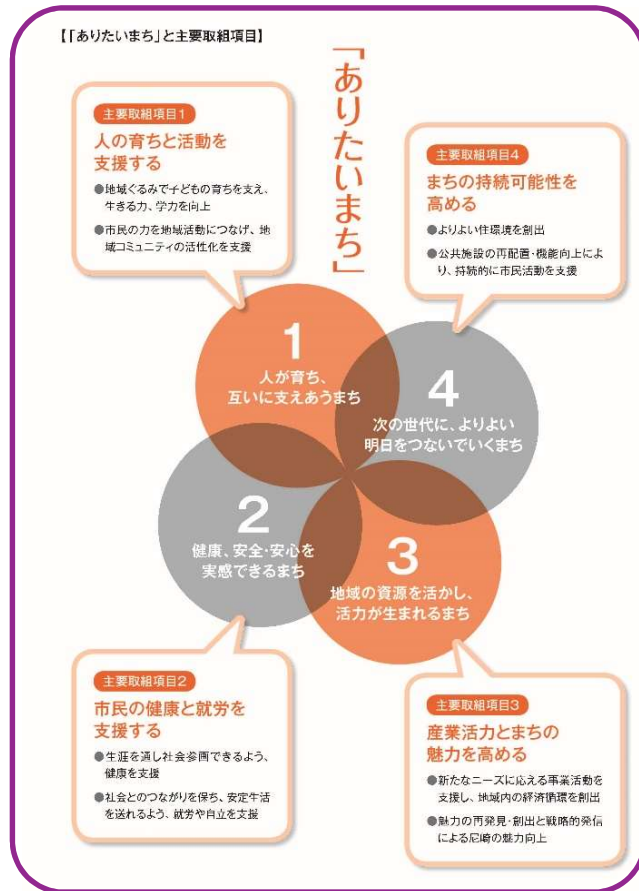
※1 本資料の数値は全て表示単位未満を四捨五入で記載しているため、文中の数値や表内・グラフ内において合計が一致しない場合がある。

※2 本資料の数値は断りのない限り、R1以前は決算数値、R2は最終予算数値、R3は当初予算数値を記載している。

はじめに

- ▶ 平成以降、バブル崩壊や阪神・淡路大震災からの復旧・復興、少子高齢化の進行などを背景に、社会保障関係費や公債費は増加の一途をたどるほか、モーターボート競走等からの収益事業収入の急激な落ち込みなどにより、本市財政は次第に悪化してきました。
- ▶ そのため、平成15年度に策定した「尼崎市経営再建プログラム」以降、行財政改革の取組を本格化させ、現在では財政健全化に向けた一定の進捗が見られるところです。
- ▶ そうした中、尼崎市では平成25年度からの「尼崎市総合計画」に基づき、将来の「ありたいまち」の実現に向けた取組を進めています。また、平成26年度からは、施策の展開状況をチェックするために「施策評価」を実施しており、その結果に基づいて積極的に事務事業の見直しや再構築を行い、それぞれの施策の質的向上を図っています。
- ▶ 「ありたいまち」の実現に向けたまちづくりを着実に進めていくためには、都市の体質転換を含めた行財政改革に取り組み、持続可能な行財政基盤を確立していくことが必要です。
- ▶ そのため、皆さまに尼崎市の財政状況をご理解いただき、今後の行財政改革の取組について、ともに考えていくために本資料を作成・公表するものです。

あまがさき「未来へつなぐプロジェクト」とは

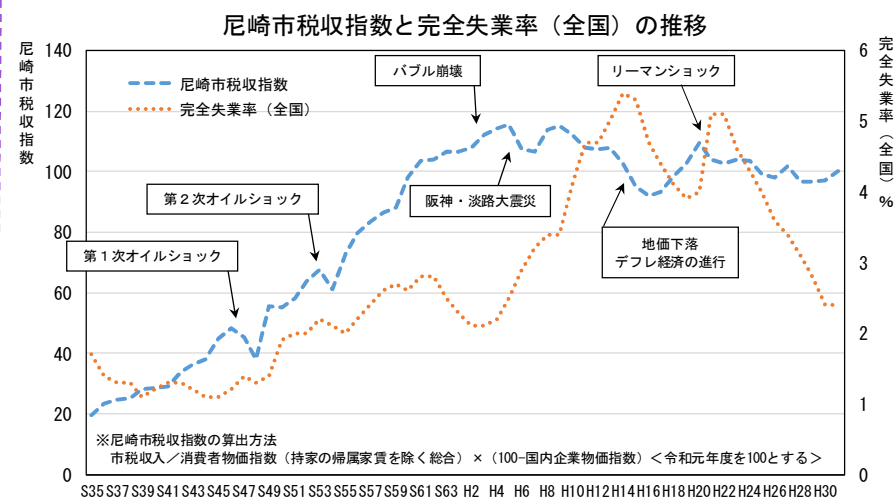
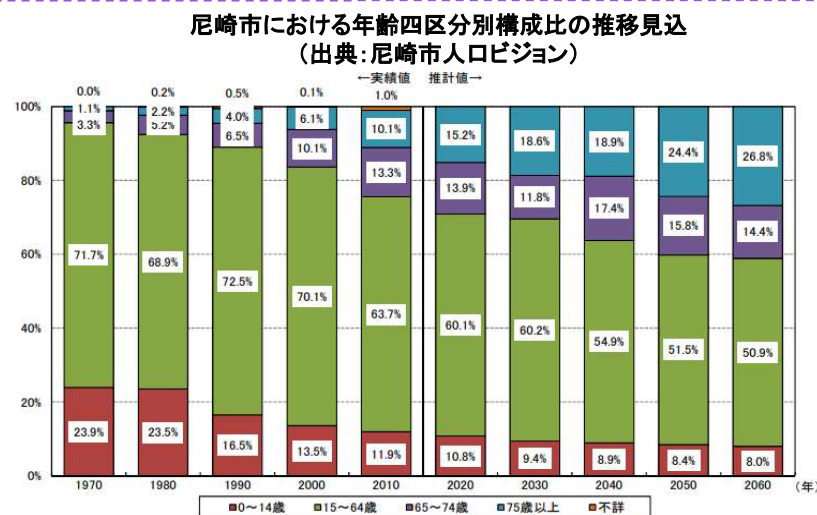


- ▶ 「尼崎市総合計画」に掲げる将来の4つの「ありたいまち」の実現に向けては、持続可能な行財政基盤を確立することが必要不可欠です。
- ▶ そのため、令和4年度までを計画期間とする「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」を策定し、計画的な行財政運営を進めています。
- ▶ プロジェクトでは、歳出規模の抑制だけでなく、現役世代の定住・転入促進や、高齢者等の健康で自立した生活の確保についても、長期的な財政健全化に向けた重要な取組と位置付けています。

ありたいまちを支える
持続可能な行財政基盤

(あまがさき「未来へつなぐプロジェクト」とは) 持続可能な行財政基盤とは

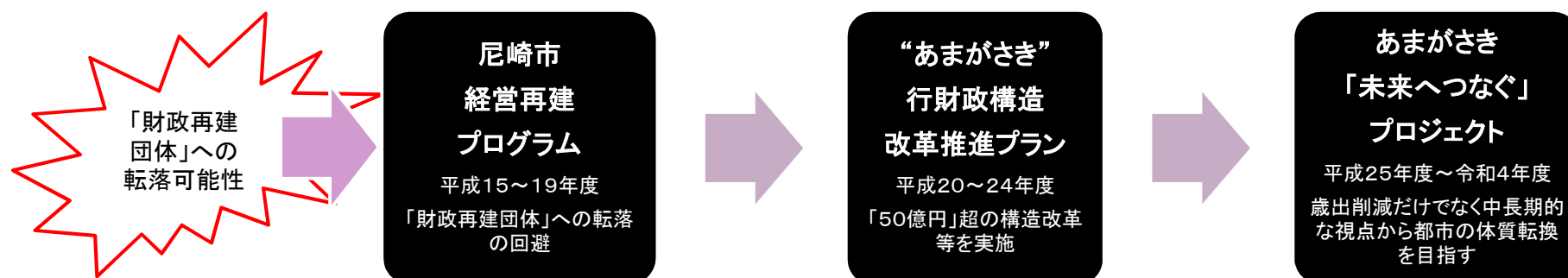
- ▶ 生産年齢人口(15歳～64歳)が減少する一方、高齢者人口(65歳以上)は増加すると見込まれます。2060年には、高齢者の全人口に占める割合は40%を超える見込です。
- ▶ 尼崎市の財政は、多くの企業や工場が市域に集積されていることから、バブル崩壊やリーマンショックなど、過去の経済情勢(いわゆる景気)の変動に大きな影響を受けてきました。経済情勢は、様々な要因で良い方向にも悪い方向にも変動しますが、本市はこの変動影響を受けやすい傾向にあります。



「持続可能」で「弾力性のある」行財政の基盤を確立する必要がある
このような社会課題と向き合いながら、持続可能で安定的な市民サービスを供給し、柔軟に市民ニーズや行政課題に対応できるまちを目指します。

(あまがさき「未来へつなぐプロジェクト」とは) プロジェクト策定に至るまで

- ▶ 平成以降、バブル崩壊や阪神・淡路大震災からの復旧・復興、少子高齢化の進行などを背景に、社会保障関係費や公債費は増加の一途をたどるほか、モーターボート競走等からの収益事業収入の急激な落ち込みなどにより、本市財政は次第に悪化してきました。
- ▶ そうした中、平成15年度に策定した「経営再建プログラム」以降、行財政改革の取組を本格化させ、財政健全化に取り組んでいます。



「財政再建団体」・・・企業で言えば、会社更生法の適用を受けることに相当するもので、総務大臣の指定を受けて、国の指導監督の下、財政再建計画を策定し、歳入・歳出の両面にわたって厳しい見直しが求められるため、市民負担が増となる一方で市民サービスの著しい低下を招くこととなる。

都市の体質転換・税源の涵養を図る取組

現役世代の定住・転入促進につながる取組

健康で自立した生活の確保に向けた取組

税収の安定・向上につながる取組

効果的・効率的な行財政運営を図る取組

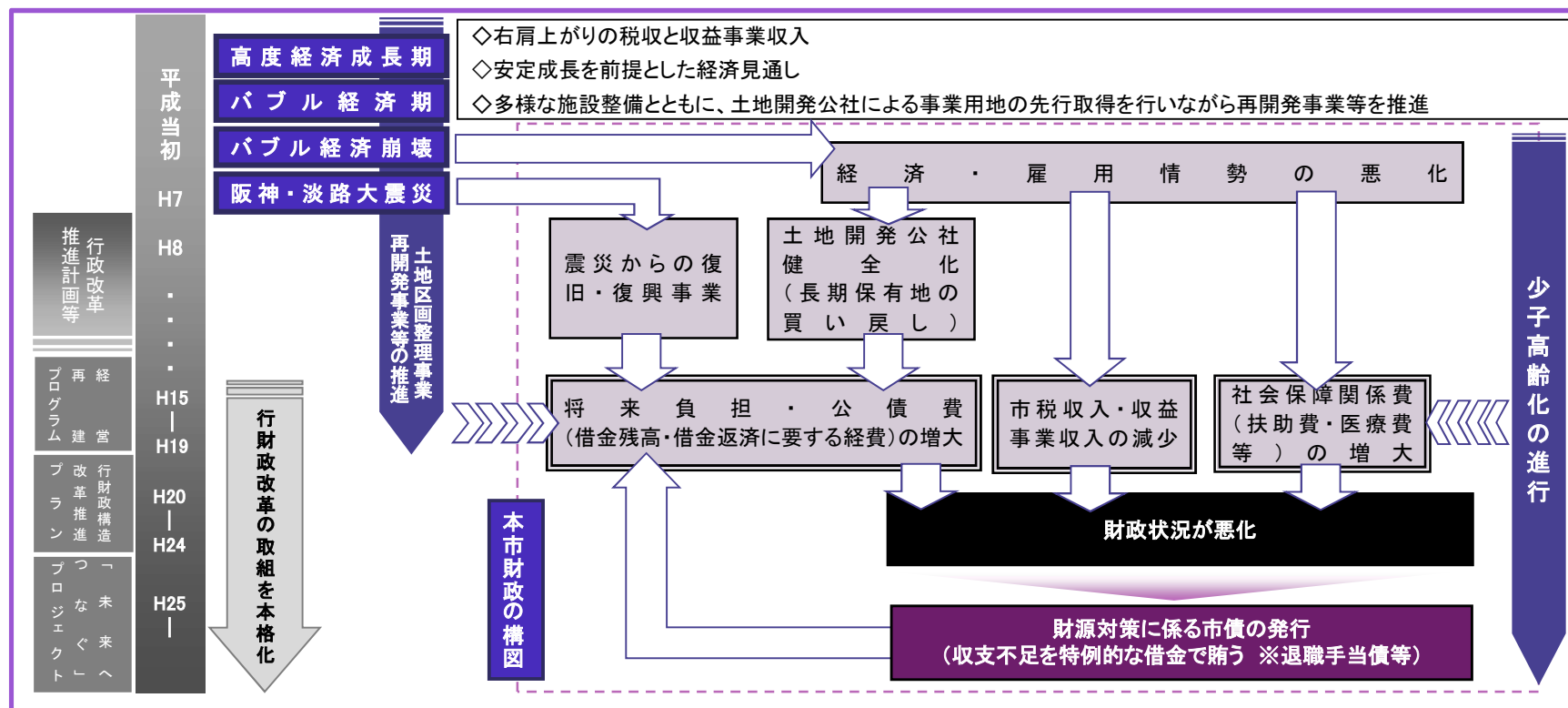
給与構造改善・職員定数の適正化・効率的な組織運営

市営バス事業の民営化に向けた取組

公共施設の再配置・統廃合と跡地活用

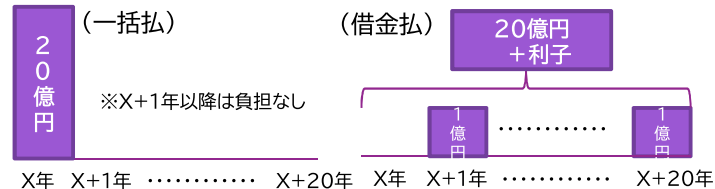
その他効果的・効率的な行財政運営に向けた取組

(あまがさき「未来へつなぐプロジェクト」とは) 本市行財政の変遷・行財政改革の必要性



市が借金をする考え方

- ・20年間使う建物を建設する際、資金を一括で支出すると、実際に使うのはX年～X+20年の市民なので、X年の市民が将来（X+1年～20年）の市民の分まで税金で負担して作ったことになります。そこでX年～X+20年で分割して支払った方が公平、という考え方で借金をします。（これを建設事業債といいます。）
- ・本市では建設事業債は資産形成を伴うものであることから、収支不足を埋めるための借金として整理していませんが、建設事業債に該当しない職員の退職手当に対して借金をする退職手当債は収支不足を埋めるための借金（財源対策に係る市債）と整理しています。
- ・また、建設事業債であっても、国において定められている割合（例：事業費の75％等）を超えて発行する市債（行政改革推進債等）についても収支不足を埋めるための借金（財源対策に係る市債）と整理しています。



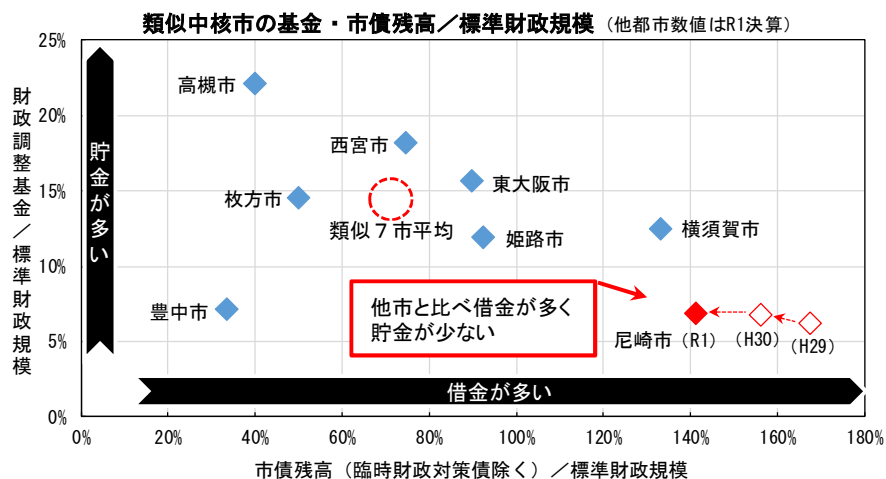
市債は必ずしも収支不足を穴埋めするためのものではないですが、過去は収支不足を借金で穴埋めせざるを得なかったのが、今の返済がしんどくなっているということがポイント！

尼崎市の財政状況

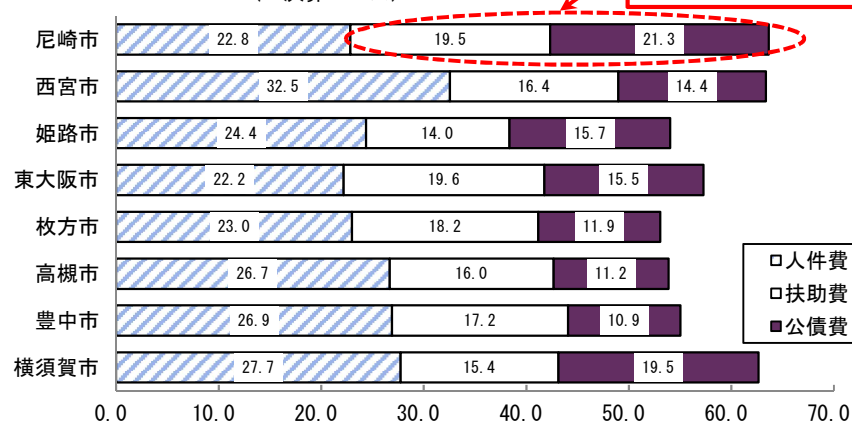
- ▶ 尼崎市の財政は、一般財源(市税など使途が特定されない財源)の多くが、支出が避けられない義務的経費に費やされ、特に、扶助費と公債費の割合が他市と比べて高水準にあります。
- ▶ また、本市と人口や産業構造が類似している他市と比較すると、基金(貯金)の残高は低く、将来負担(借金)の残高が高い状況にあり、まだまだ厳しい財政状況が続いています。

現在の財政状況の特徴

- 1 将来負担(借金)残高が多いため公債費(借金の返済)が多い
- 2 基金(貯金)残高が少ない
- 3 経済・雇用情勢等の景気影響を受けやすい(社会保障関係費※扶助費が多い)



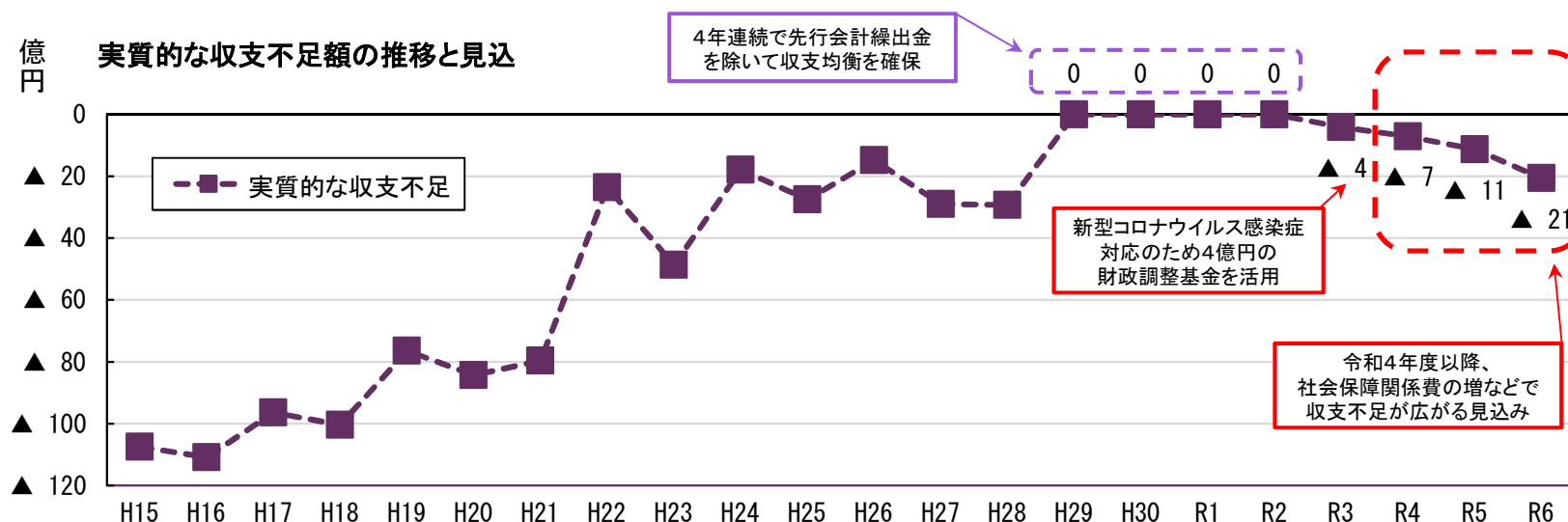
類似中核市との義務的経費に係る経常収支比率比較 (R1決算ベース)



(尼崎市の財政状況)

毎年度の収入と支出のバランス

- ▶ 尼崎市の財政状況について、まずは収支面(収入と支出のバランス)に着目すると、これまでの行財政改革の取組、また、景気回復などの外的要因により、過去と比較すると収支不足額は大幅に改善し、平成29年度から4年連続で「実質的な収支均衡」を維持していましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対応のため4億円の財政調整基金を活用することとしています。
- ▶ 令和4年度以降には、社会保障関係費等の増などにより、依然として収支不足が見込まれており、この収支不足への対応が必要な状況です。

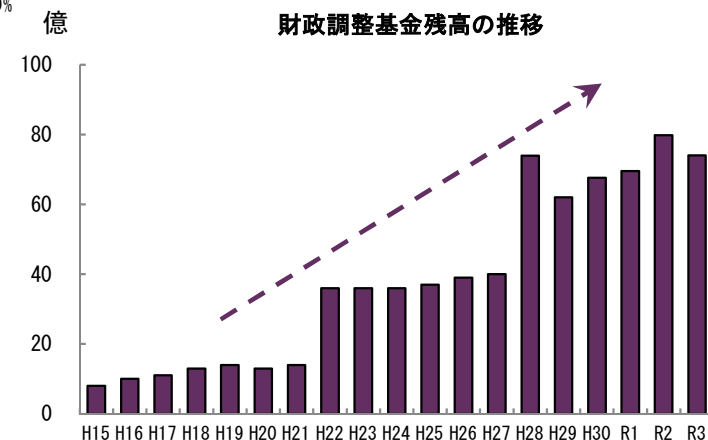
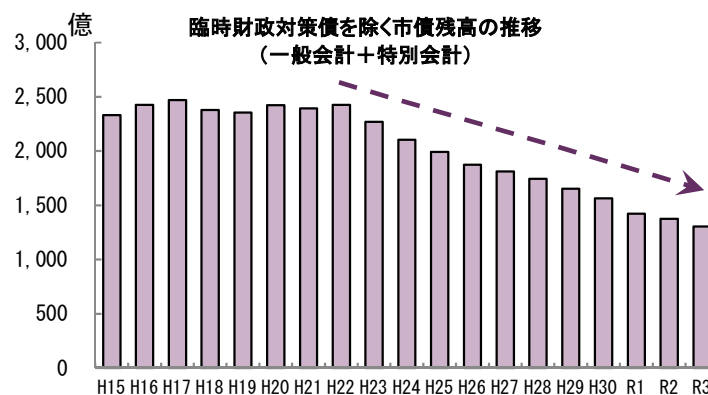
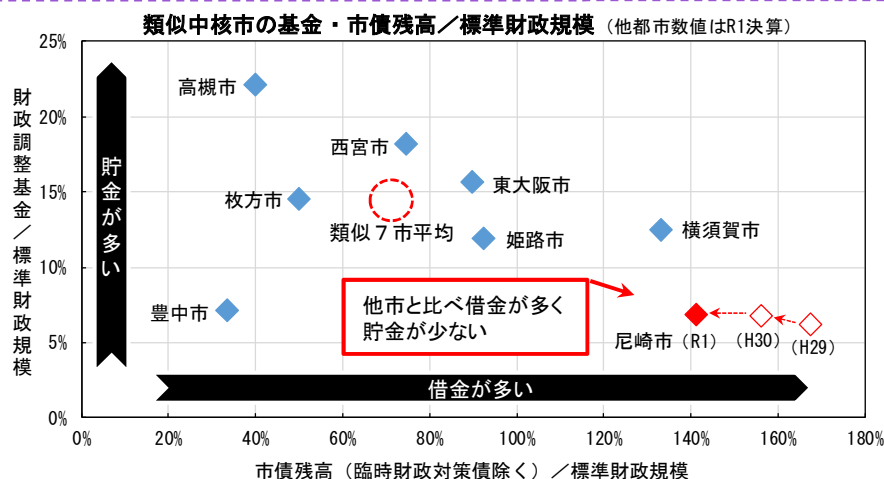


経営再建プログラムを開始した平成15年度から比べると収入と支出のバランスはかなり良くなっているように見えますが、
 今後は収支不足が再び拡大する見込みです。

(尼崎市の財政状況)

将来負担（借金）と基金（貯金）の状況

- ▶ 収支状況が厳しい中、本市と人口や産業構造が類似している他市と比較すると、将来負担(借金)が多く、基金(貯金)が少ない状況であることから、今の収支均衡状態を維持しながら、借金を減らし、貯金を増やしていく取組が必要です。



平成15年度以降、借金を減らしながら、徐々に貯金も増えてきましたが、他市と比べるとまだまだ借金が多く、貯金が少ないという厳しい状況です。この状況を改善するためには収支改善が必要不可欠です。

収支・将来負担見通しと今後の取組の方向性

- ▶ プロジェクトでは、財政状況とこれまでの取組等を踏まえて、4つの予算編成のルール(財政規律)と4つの令和4年度に達成すべき目標(財政目標)を設定しています。令和4年度までの間は、このプロジェクトに掲げる財政規律と財政目標を意識し、財政健全化に向けた取組を着実に進めています。
- ▶ 4つの財政規律・財政目標を下記のとおり紹介します。(※わかりやすい表現に改めて記載しています)

あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクト 4つの財政規律・財政目標

1. 更なる構造改善の推進

- ・【財政規律①】収入と支出のバランスを維持します。
- ・【財政目標①】収入と支出のバランスを維持するため、令和4年度までに合計15億円以上の収入確保・支出削減を目指します。

2. 交付税措置を重視した市債管理

- ・【財政規律②】収入と支出の不足を補うための借金はしません。
また、借金はできる限り返済にあたって国の支援があるものを優先します。
- ・【財政目標②】過去に収入と支出の不足を補うために借りた借金は繰り上げ返済します。

3. 計画的・戦略的な基金の積立

- ・【財政規律③】ボートレース等で得た収益や、土地の売却収入は原則貯金します。
また、予算を組んだ後、収支の剰余金が発生した場合についても貯金することとします。
- ・【財政目標③】将来に備えるために、概ね100億円まで貯金(財政調整基金)を増やします。

4. 更なる将来負担の抑制

- ・【財政規律④】着実に借金の残高を減らせるように、返済するお金以上に借金はしません。
- ・【財政目標④】令和4年度までに、特定の借金を除いて、借金残高を1,100億円以下に抑えます。

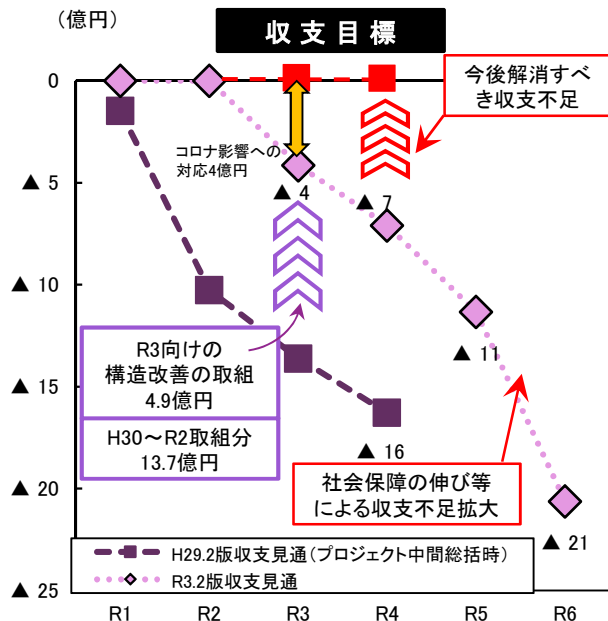
(収支・将来負担見通しと今後の取組の方向性)

収支の見通し

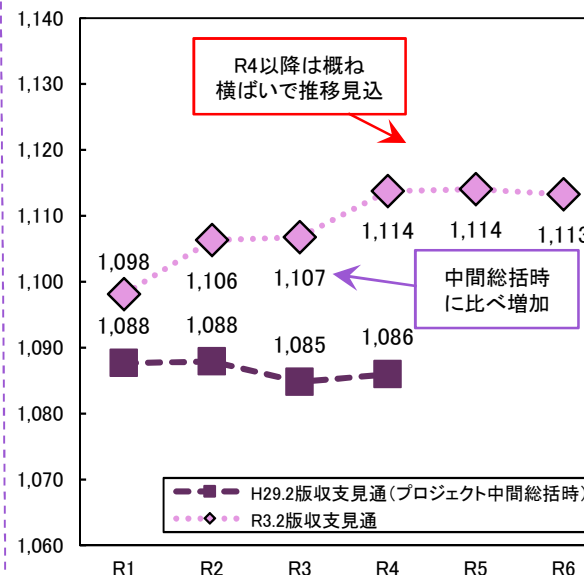
1. 更なる構造改善の推進

- ▶ 平成30年度以降で累計18.7億円の構造改善効果額を計上したことなどにより、収支の状況は、中間総括時に比べ改善しています。
- ▶ なお、令和3年度においてはコロナによる影響額に対し、4億円の財政調整基金の活用を行っています。これは、令和2年度にモーターボート競走事業からの収益事業収入20億円を特例的に財政調整基金に積み立てたことにより対応しました。
- ▶ 一方で、これまで財政状況を支えてきた堅調な税収の伸びが今後見込まれないことや、社会保障に係る経費の伸びが令和3年度以降、想定よりも大きく見込まれること、中学校給食の開始に係るランニングコストの増などから、収支不足額は令和4年度に7億円となることを見込まれます。また、令和5年度以降も収支不足は拡大の見込みです。
- ▶ こうした状況から、今後も行財政改革が必要であり、収支不足額解消に向けた取組を進めていく必要があります。

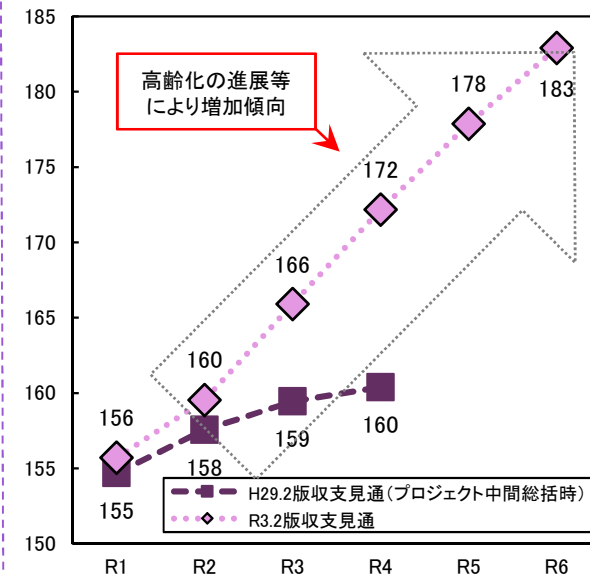
先行会計繰出金を除く収支不足の推移・見込
(億円)



(億円) 主要一般財源の推移・見込



(億円) 主な社会保障に係る経費の推移・見込
(障害・介護保険・後期高齢)



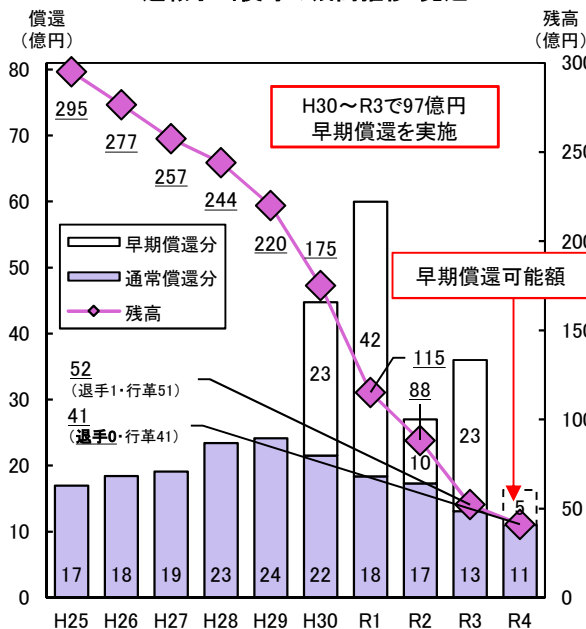
(収支・将来負担見通しと今後の取組の方向性)

将来負担の見通し等

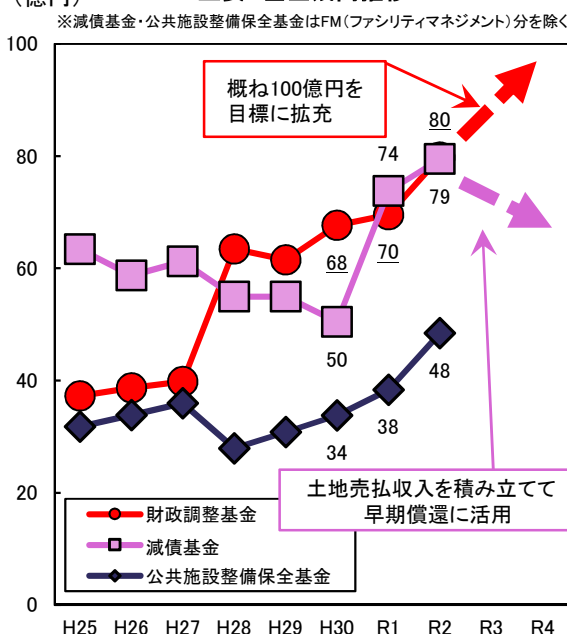
2. 交付税措置を重視した市債管理
3. 計画的・戦略的な基金の積立
4. 更なる将来負担の抑制

- ▶ 収支不足額の拡大が見込まれる中、目標管理対象将来負担(特定のものを除いた借金)は、今後国から交付される見込みの地方交付税措置を加味して、令和4年度末の残高1,100億円以下という財政目標を40億円下回る見込みとなっています。
- ▶ なお、退職手当債については、令和4年度で残高を解消できる見込みですが、行政改革推進債等は令和4年度末残高が41億円となっており、引き続き、市債を早期償還(繰上償還)して、残高の早期解消を目指す必要があります。(退職手当債・行政改革推進債等の説明は7ページ参照)
- ▶ 現在のところ将来負担は減少傾向にありますが、将来的にはクリーンセンターの建て替えが本格化することに伴って、多額の市債の発行が見込まれるため、引き続き収支状況と将来負担の状況を踏まえつつ、適切にこれらを管理していくことが必要です。
- ▶ また、基金残高についても、不測の事態に備えて、残高を増やしておくことが必要です。

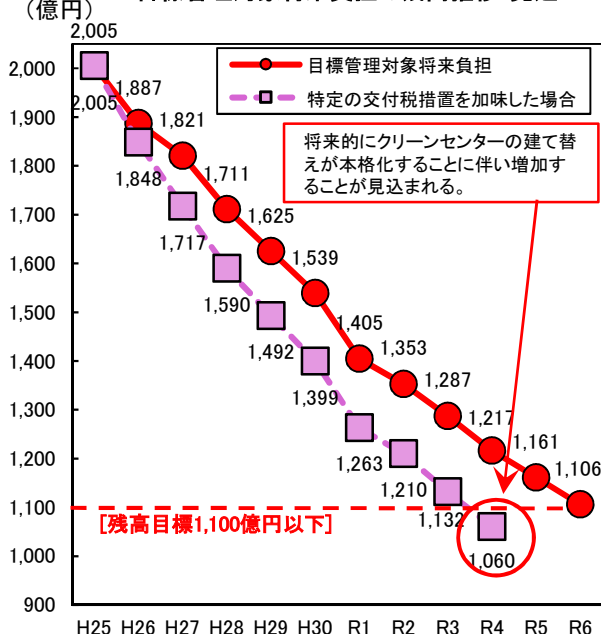
退職手当債等の残高推移・見込



主要3基金残高推移



目標管理対象将来負担の残高推移・見込





尼崎市 資産統括局 財務部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp

